


# 日立市(ひたちし)

	市章等 〒 317-8601 〈住所〉日立市助川町1丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-24-5300 〈HP〉http://www.city.hitachi.ibaraki.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	地域指定 都市開発 辺地(一部区域) 山振 特定農山村	一部事務組合加入事業 下水道 処理 火葬場・斎場 退職 手当 消防賞じゆつ金 交通共済 非 常勤公務災害 市町村会館管理 下水 道 農業共済 税滞納整理	公営企業 法適用(上水、工水、公共 下水) 法非適用(簡水 特定地域生活排水 市場 観光施設その他 介護)
	類型 IV-2 地方公共 団体コード 082023 面積 225.55 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成23年5月1日現在)

長	よしなり あきら 吉成 明 (66歳)	任期	平成27年4月30日
		就任回数	1期目
副市長	小川 春樹/欠員		

### ②議会(平成23年5月17日現在)

議長	飛田 謙一	副議長	村田 悦雄
任期	平成27年4月30日	条例定数	28人
		現議員数	28人
党派別	公明5人, 民主2人, 共産1人, 無所属20人		

### ③職員数(平成22年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
1,493	1,321	812	172
一般行政職の 平均給料月額	3,439 百円	ラスパイ レス指数 97.9	地域手当 補正後 ラス指数 97.0
全職員数の 推移	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
	1,557	1,545	1,513

### ④機構図(平成23年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-  
 秘書課  
 政策審議室-政策調査担当, 企画調整課, 情報政策課  
 総務部-総務課, 広聴広報課, 人事課, 行政管理課, 生活安全課,  
 工事検査課, 市民課, 多賀支所, 南部支所, 豊浦支所,  
 日高支所, 西部支所, 十王支所  
 財政部-財政課, 市民税課, 資産税課, 納税課, 管財課, 契約課  
 生活環境部-市民活動課, 女性青少年課, 環境政策課, 環境衛生課,  
 清掃センター  
 保健福祉部-社会福祉課, こども福祉課, 高齢福祉課, 障害福祉課,  
 健康づくり推進課, 国民健康保険課, 介護保険課, 住宅課  
 都市建設部-幹線道路整備促進課, 都市政策課, 都市整備課,  
 日立駅周辺整備課, 道路建設課, 用地課, 道路管理課,  
 建築指導課, 営繕課, 地籍調査課  
 産業経済部-地域ブランド開発支援課, 商工振興課, 観光振興課,  
 農林水産課, かみね公園管理事務所  
 <会計管理者>-会計課  
 <公営企業管理者>-企業局-  
 上下水道部-総務課, 経理課, 料金課, 水道課, 浄水課, 下水道課,  
 浄化センター  
 <消防本部>-総務課, 警防課, 予防課,  
 日立消防署, 多賀消防署, 臨港消防署, 北部消防署  
 <議会>-事務局  
 <教育委員会>-  
 事務局-総務課, 学務課, 生涯学習課, スポーツ振興課, 指導課,  
 学校・その他の教育機関  
 <行政委員会>  
 選挙管理委員会, 監査委員会, 公平委員会, 農業委員会,  
 固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和14年9月1日	市制施行
昭和30年2月15日	編入
多賀町 日高村 久慈町	
中里村 坂本村 東小沢村	
昭和31年9月20日	編入 豊浦町
平成16年11月1日	編入 十王町

### ②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に  
 連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵  
 まれた都市である。  
 明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業  
 が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、  
 長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たち  
 の確かな息づかいを今に伝えている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成23年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年(速報値)		
人口	男	103,545	99,212	—	—
	女	103,044	100,006	—	—
	合計	206,589	199,218	193,129	191,750
世帯数	77,259	76,659	77,932	77,599	

### ④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	79,982	80,098	160,080	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	8,820 億円	就業者1人当り	9,335 千円
住民所得	5,540 億円	人口1人当り	2,845 千円

### ②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)	就業人口(平成17年国調)
第1次	2,449 0.3%	1,836 2.1%
第2次	462,296 52.4%	32,920 37.5%
第3次	434,460 49.3%	52,617 59.9%
総額・総数	881,970	87,800

### ③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
	1,608	254	
製造業 (平成21年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
	457	28,109	1,225,370
卸・小売業 (平成19年6月1日)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,989	13,231	389,352

### ④特産物

あんこう鍋, しらす干し, 魚類干物, さくらダコ, 日本酒, ポ  
 ポーワイン, 茂宮かぼちゃ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	61,379,083	65,017,307	5.9
歳出	58,597,116	61,909,371	5.7
形式収支	2,781,967	3,107,936	-
実質収支	1,541,408	2,056,089	-
単年度収支	△ 575,269	514,681	-
実質単年度収支	△ 774,131	1,612,507	-

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	65,017	-	3,638	5.9
地方税	30,250	46.5	△ 1,195	△ 3.8
地方交付税	5,358	8.2	952	21.6
国庫支出金	9,826	15.1	3,766	62.1
地方債	3,730	5.7	405	12.2
うち臨財債	2,100	3.2	-	-
その他	15,853	24.4	-	-
うち繰入金	811	1.2	-	-
<b>歳出</b>	61,909	-	3,312	5.7
義務的経費	29,847	48.2	△ 687	△ 2.2
人件費	13,686	22.1	△ 327	△ 2.3
扶助費	9,144	14.8	400	4.6
公債費	7,018	11.3	△ 760	△ 9.8
投資的経費	8,090	13.1	-	-
普通建設事業費	8,083	13.1	2,568	46.6
うち補助	3,139	5.1	1,055	50.6
うち単独	4,749	7.7	1,481	45.3
その他の経費	23,973	38.7	-	-
うち繰出金	4,986	8.1	-	-

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % ( 11.50 )
連結実質赤字比率	- % ( 16.50 )
実質公債費比率	6.6 % (25.0) [12.0]
将来負担比率	12.9 % (350.0) [86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度～平成22年度)	0.851	[0.750]
経常収支比率	89.8 %	[90.0]
標準財政規模(平成22年度)	38,754 百万円	[15,042]
地方債現在高(A)	51,918 百万円	[21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	1,777 百万円	[2,972]
積立金現在高(C)	19,756 百万円	[4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	33,939 百万円	[20,307]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	11,755,593 ( 36.3 )	11,039,148 ( 36.5 )	93.9
市町村民税・法人(構成比)	2,167,733 ( 6.7 )	2,146,635 ( 7.1 )	99.0
固定資産税(構成比)	14,258,242 ( 44.1 )	13,130,114 ( 43.4 )	92.1
市町村税合計(国保除く)	32,342,908	30,250,376	93.5

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	26 校	プール	5 か所
中学校	16 校	児童館	2 か所
幼稚園	36 園	老人福祉施設	14 か所
保育所	20 か所	病院・診療所	132 か所
図書館	3 か所	道路改良率	52.07 %
公営住宅	4,611 戸	道路舗装率	73.43 %
公民館等	3 か所	上水道等普及率	98.70 %
体育館	10 か所	排水等処理率	99.17 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
地域医療体制確保事業	H23	地域医療体制確保のため、医療機器整備補助、地域産婦人科医療学講座事業寄附金等の財政支援を行う。	485
子宮頸がん等ワクチン接種事業	H23	予防接種費用の一部助成 1 子宮頸がん予防ワクチン 2 ヒブワクチン 3 小児用肺炎球菌ワクチン	190
新交通導入事業	H23 ～ H24	市南部の大薮、久慈の両地区を結ぶ区間に、バス専用道路等を整備する。	123
新図書館施設建設事業	H23 ～ H24	市南部に新図書館施設を建設する。	252
動物園活性化事業	H23	かみね動物園に新クマ舎を整備する。	97

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・被災したまちの早期復興に向けた対応
- ・地域医療体制の確保に向けた対応
- ・雇用の減少と厚みある産業構造への対応
- ・人口減少と少子・高齢社会への対応
- ・都市基盤の再構築
- ・厳しさを増す財政状況への対応

<特色ある行政>

- ・かみね動物園活性化事業
- ・高齢者運転免許自主返納支援事業
- ・不育症治療費助成事業
- ・精神障害者に対する特別福祉手当支給
- ・公設民営児童クラブ開設事業
- ・地域人材育成事業(緊急雇用創出事業)